

通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒の学校間の移行時における引継ぎ情報に関する調査研究

石原 隆（美濃市立昭和中学校）
 坂本 裕（岐阜大学大学院教育学研究科）
 伊藤 智子（海津市教育委員会）
 大林 香織（名古屋市立瀬古小学校）

I. 問題と目的

我が国におけるインクルーシブ教育システム構築に向け、障害のある幼児児童生徒の学校間の移行時における情報の引継ぎとして個別の教育支援計画の引継ぎ等を行うことにより、途切れることのない支援の提供を可能とすることが肝要であるとされている¹⁾。また、障害のある児童生徒の教育的ニーズ等の変化に継続的かつ適切に対応するため、個別の教育支援計画を定期的に見直し、継続的な教育相談を行い、学びの場の柔軟な見直しを行うことも不可欠であるとされている²⁾³⁾。

個別の教育支援計画は特別支援学校、特別支援学級に在籍する障害のある幼児児童生徒にこれまで作成されてきた⁴⁾。しかし、通常の学級に在籍し知的発達の遅れはないものの発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒（以下、通常の学級に在籍し特別な教育的支援を必要とする児童生徒）が小学校通常の学級に7.7%、中学校通常の学級に4.0%在籍する状況⁵⁾や、発達障害のある生徒が高等学校に1.0%から2.6%は在籍する可能性がある状況⁶⁾からすると、個別の教育支援計画の作成対象を通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒にまで広げる必要があるように思われる。そのためには、個別の移行支援計画を中学校通常の学級や高等学校への移行時に活用できるように、移行先の教育活動に応じた項目にする等の検討が必要となる。

こうした学校間の移行期に使用する個別の移行支援計画についての教育委員会による先行的な取組がなされ、幼稚園段階から高等学校段階までの各移行時に使用可能な個別の移行支援計画を策定している⁷⁾⁸⁾⁹⁾¹⁰⁾¹¹⁾¹²⁾¹³⁾。しかし、それらの個別の移行支援計画のいずれにおいても項目設定の根拠までは示されていない。加えて、小学校から中学校への移行に使用する個別の教育支援計画と中学校から高等学校への移行に使用する個別の移行支援計画が同一項目となっている⁷⁾⁸⁾⁹⁾¹⁰⁾¹¹⁾¹²⁾。さらに、移行先として小学校・中学校・高等学校と特別支援学校の双方を想定した項目設定のために、通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒の中学校通常の学級及び高等学校への引継ぎ情報には適さないと思われる項目もある⁷⁾⁸⁾¹⁰⁾¹²⁾。

本研究では、通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒の中学校通常の学級及び高等学校への移行時の引継ぎ情報の提供に活用可能となる個別の移行支援計画の検討のための基礎的情報として、移行先の教員が引き継ぎたい情報の構造を明らかにし、移行元の教員との引継ぎ情報の必要度への意識の差異を明らかにすることを目的とする。そのため、小学校教員、中学校教員、高等学校教員を対象に行った通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒の中学校通常の学級及び高等学校への移行時における引継ぎ情報に関する質問紙調査の結果を報告する。

II. 方法

1. 課題

・調査Ⅰ：小学校通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童の中学校通常の学級への移行時における引継ぎ情報に関する検討

・調査Ⅱ：中学校通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする生徒の高等学校への移行時における引継ぎ情報に関する検討

2. 調査方法

(1) 調査Ⅰ

- ① 対象 中部地区A県A市立中学校教員177名，小学校教員272名
- ② 時期 小学校2015年2月，中学校2015年2月
- ③ 手続き A市小・中学校校長会の了解のもと，中学校6校208名，小学校17校409名に留め置き法で実施した。なお，調査対象者に文書で自由意思回答，匿名性を示し，同意を得た者に回答を求めた。小学校は300名（回収率73.35%）の回答が得られ，記載に不備のあった28名を除いた272名を分析対象とした。中学校は189名（回収率90.86%）の回答が得られ，記載に不備のあった12名を除いた177名を分析対象とした。
- ④ 調査項目 各教育委員会が示した項目⁷⁾⁸⁾⁹⁾¹⁰⁾¹¹⁾¹²⁾¹³⁾を参考にし，障害児教育学を専門とする大学教員2名，現職院生6名（延べ，小学校勤務経験3名，中学校勤務経験院生3名，特別支援学校経験1名）にて，項目の内容や表現を検討し，小学校通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童の中学校通常の学級への移行時に中学校教員が受け取りたいと推測される引継ぎ情報として43項目を選定した。そして，小学校通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童の中学校通常の学級への移行時に当たっての引継ぎの必要度を5件法（5. すごく思う，4. わりに思う，3. やや思う，2. あまり思わない，1. 少しも思わない）にて尋ねた。

⑤ 分析方法

- i 分析Ⅰ-1：中学校教員が受け取りたい引

継ぎ情報の構造

中学校教員が小学校通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童の中学校通常の学級への移行時に引き継ぎたい情報の構造を明らかにするために次の分析を行う。

因子構造の検討 中学校教員の回答を一般化された最小2乗法，オブリン法による因子分析を行った。因子負荷量 $|.40|$ に満たない項目が生じたり，1因子2項目が生じたりした際は，その項目を削除し，再解析した。なお，各因子名については $< >$ で示す。

信頼性の検証 Cronbachの α 係数による信頼係数にて尺度の内的一貫性を検証した。

ii 分析Ⅰ-2：中学校教員が受け取りたい引継ぎ情報と小学校教員が受け渡したい引継ぎ情報の必要度の差異

分析Ⅰ-1で明らかになった中学校教員が受け取りたい引継ぎ情報に関する中学校教員と小学校教員のその必要度の差異を明らかにするための各因子の項目における中学校教員，小学校教員による回答得点の合計得点から算出した尺度得点を比較分析する。統計処理にはSPSSver. 23.0を用いた。

(2) 調査Ⅱ

- ① 対象 中部地区A県内高等学校教員238名，中部地区A県B市立中学校教員125名
- ② 時期 高等学校2014年7月 中学校2014年9月
- ③ 手続き 両該当地区校長会の了解のもと，高等学校4校282名（県立普通科70名，県立専門学科106名，県立定時制課程単位制43名，私立普通科63名），中学校5校150名に留め置き法で実施した。なお，調査対象者に文書で自由意思回答，匿名性を示し，同意を得た者に回答を求めた。高等学校は250名（回収率88.65%）の回答が得られ，記載に不備のあった12名を除いた238名を分析の対象とした。中学校は127名（回収率84.67%）の回答が得られ，記載に不備のあった2名を除いた125名を分析の対象とした。
- ④ 調査項目 各教育委員会が示した項目⁷⁾⁸⁾⁹⁾¹¹⁾¹²⁾と先行研究¹⁴⁾¹⁵⁾を参考にし，障害児教育学を専門とする大学教員2名，現職院生6名（中学校勤務経験院生3名，高等学校勤務経験1

名、特別支援学校経験2名)にて、項目の内容や表現を検討し、中学校通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする生徒の高等学校への移行時に高等学校教員が受け取りたいと推測される引継ぎ情報として43項目を選定した。そして、中学校通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする生徒の高等学校への移行時に当たっての引継ぎの必要度を5件法(5. すごく思う, 4. わりに思う, 3. やや思う, 2. あまり思わない, 1. 少しも思わない)にて尋ねた。

⑤ 分析方法

i 分析Ⅱ-1: 高等学校教員が受け取りたい引継ぎ情報の構造

高等学校教員が中学校通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする生徒の高等学校への移行時に引き継ぎたい情報の構造を明らかにするために次の分析を行う。

因子構造の検討 高等学校教員の回答を一般化された最小2乗法、オブリミン法による因子分析を行った。因子負荷量|.40|に満たない項目が生じたり、1因子2項目が生じたりした際は、その項目を削除し、再解析した。なお、各因子名については<>で示す。

信頼性の検証 Cronbachの α 係数による信頼係数にて尺度の内的一貫性を検証した。

ii 分析Ⅱ-2: 高等学校教員が受け取りたい引継ぎ情報と中学校教員が受け渡したい引継ぎ情報の必要度の差異

分析Ⅱ-1で明らかになった高等学校教員が受け取りたいとする引継ぎ情報に関する高等学校教員と中学校教員のその必要度の差異を明らかにするため、各因子内の項目の高等学校教員、中学校教員の回答得点の合計得点から算出した尺度得点を比較分析する。統計処理にはSPSS ver.23.0を用いた。

Ⅲ. 結果

1. 調査Ⅰ: 小学校通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童の中学校通常の学級への移行時における引継ぎ情報に関する検討

(1) 分析Ⅰ-1 中学校教員が受け取りたい引継

ぎ情報の因子構造

① 因子構造の検討 1回目の因子分析で因子負荷量|.40|に満たない12項目と1因子1項目になった1項目、2回目の因子分析で因子負荷量|.40|に満たない5項目、3回目の因子分析で因子負荷量|.40|に満たない1項目を除外した。4回目の回転後の因子負荷量は表1のとおり、24項目いずれも|.40|以上であり、全因子ともに3項目以上となった。KMO測度.907、パーレットの球面性検定 $p<.000$ で優位に単位行列とは異なり、因子分析を適用させることの妥当性が保証された。カイザーガットマン基準とスクリープロット基準に従って5因子構造と判断した。各因子の因子名は因子負荷量|.70|以上の項目に着目し、第1因子は「本人が得意とすることについて」「本人が興味や関心のある対象について」の項目から<本人の志向に関する情報>の因子と命名した。第2因子は「提出物をもれなく提出するようになるための支援について」「提出物の期限を守るようになるための支援について」「授業に必要な道具を揃えるための支援について」の項目から<学習活動に関する情報>の因子と命名した。第3因子は「文化的活動や行事にスムーズに参加できるための支援について」「体育的活動や行事にスムーズに参加できるための支援について」の項目から<集団活動に関する情報>の因子と命名した。第4因子は「小学校までの校内の相談室などの利用内容について」「小学校までの校内の相談室などの利用状況について」「小学校までの校外の適応指導教室などの利用状況について」の項目から<小学校までの専門的な支援に関する情報>の因子と命名した。第5因子は「授業に集中して取り組めるための支援について」「学習内容の理解や、記憶を助けるための支援について」の項目から<個別の配慮に関する情報>の因子と命名した。

② 信頼性の検証 第1因子.884, 第2因子.954, 第3因子.932, 第4因子.940, 第5因子.879, モデル全体.959であり、信頼性は確認できた。

(2) 分析Ⅰ-2: 中学校教員が受け取りたい引継ぎ情報と小学校教員が受け渡したい引継ぎ情報の必要度の差異

表 1 中学校教員が特別な教育的支援を必要とする生徒に関して小学校から提供してほしい子どもの特性についての引継ぎ情報の因子構造

項目	因子				
	I	II	III	IV	V
<第1因子>本人の志向に関する情報					
中1. 本人が得意とすることについて	.983	.019	-.006	-.039	.047
中2. 本人の興味や関心のある対象について	.820	.029	.029	.053	.038
中3. 保護者の教育方針について	.464	.027	.127	.154	.087
<第2因子>学習活動に関する情報					
中4. 提出物をもれなく提出するようになるための支援について	-.033	1.046	-.077	.008	.003
中5. 提出物の期限を守るようになるための支援について	-.031	1.005	-.018	-.016	-.014
中6. 授業に必要な道具を揃えるための支援について	.049	.740	.063	.045	.013
中7. 学校行事などのスケジュール管理に有効な支援について	.102	.681	.264	.019	-.137
中8. 授業中に自分の考えを発言できるための支援について	.065	.625	-.022	-.001	.167
中9. 当番活動や掃除に取り組むようになるための支援について	.319	.548	.059	-.055	0.05
中10. 部活動へうまく参加するための支援について	-.138	.504	.150	.120	0.05
<第3因子>集団活動に関する情報					
中11. 文化的活動や行事にスムーズに参加できるための支援について	-.021	.053	.962	.006	-.022
中12. 体育的活動や行事にスムーズに参加できるための支援について	.015	.003	.948	-.032	.063
中13. 入学式や卒業式などの式典にスムーズに参加できるための支援について	.177	.106	.636	.073	.017
中14. 校外学習や宿泊行事にスムーズに参加できるための支援について	.034	.023	.594	.082	.111
<第4因子>小学校までの専門的な支援に関する情報					
中15. 小学校までの校内の相談室などの利用内容について	.063	.003	-.053	.980	-.028
中16. 小学校までの校内の相談室などの利用状況について	.038	.018	-.018	.894	-.012
中17. 小学校までの校外の適応指導教室などの利用内容について	-.075	-.014	.074	.876	.025
<第5因子>個別の配慮に関する情報					
中18. 授業に集中して取り組めるための支援について	-.052	.029		-.080	.943
中19. 学習内容の理解や、記憶を助けるための支援について	.021	-.010	.174	-.069	.860
中20. 感情の強い起伏が生じた際の対応の仕方について	.046	.027	-.075	.006	.595
中21. 学級内での「人間関係づくり」の支援について	.064	.043	-.041	.069	.534
中22. 教師や生徒とのコミュニケーションの支援について	.081	.081	.047	.186	.503
中23. 学習・生活環境の変化への戸惑いへの対応について	.111	-.040	.240	.152	.419
寄与率	32.946	21.576	7.102	7.353	4.098
α係数	.884	.954	.932	.940	.879

N=177.モデル全体のα係数.958

Shapiro-Wilk検定により各因子の尺度得点は中学校教員、小学校教員共に正規分布に従わないことが確認されたため、Mann-whitneyのU検定を行った。結果は表2に示したように、<集団活動に関する情報>において1%水準で有意な差が認められた。

2. 調査Ⅱ：中学校通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする生徒の高等学校への移行時における引継ぎ情報に関する検討

(1) 分析Ⅱ-1：高等学校教員が受け取りたい引継ぎ情報の因子構造

① 因子構造の検討 1回目の因子分析で因子負荷量|.40|に満たない5項目、2回目で6項目、3回目で1因子2項目となった2項目を除外した。4回目の回転後の因子負荷量は表3のとおり、30項目いずれも|.40|以上であり、全因子ともに3項目以上となった。KMO測度.928、バーレットの球面性検定 $p<.000$ で優位に単位行列とは異なり、因子分析を適用させることの妥当性が保証された。カイザーガットマン基準とスクリープロット基準に従って5因子構造と判断した。各因子の因子名は因子負荷量|.70|以上の項目に着目し、第1因子は「提出

表 2 中学校教員と小学校教員の引継ぎ情報の必要度の差異

	順位の平均		統計検定量U
	中学校教員	小学校教員	
第1因子 <本人の志向に関する情報>	238.20	216.41	21736.000
第2因子 <学習活動に関する情報>	228.76	222.56	23407.000
第3因子 <集団活動に関する情報>	240.32	215.03	21361.000 **
第4因子 <小学校までの専門的支援に関する情報>	233.69	219.34	22533.500
第5因子 <個別の配慮に関する情報>	232.31	230.24	22778.500

N: 中学校教員177, 小学校教員272 ** $P<.05$

表 3 高等学校教員が特別な教育的支援を必要とする生徒に関して中学校から受け取りたい引継ぎ情報の因子構造

項 目	因 子				
	I	II	III	IV	V
<第1因子>学習活動に関する情報					
高1. 提出物の期限を守るようになるための支援について	.937	.012	-.072	.126	-.137
高2. 提出物をもれなく提出するようになるための支援について	.906	-.012	-.080	.158	-.130
高3. 学習目標を効率よく達成するための支援について	.845	-.039	.097	-.098	.140
高4. プリント学習における支援について	.790	-.028	.139	-.072	.076
高5. 学習内容の理解や、記憶を助けるための支援について	.757	.006	.141	-.097	.139
高6. 板書をノートに視写するための支援について	.749	.081	.028	-.105	.129
高7. 学校行事などのスケジュール管理に有効な支援について	.694	.046	.157	.122	-.077
高8. 教師の指示や話の内容を理解するための支援について	.684	.029	-.015	.115	-.137
高9. 進路選択や決定をスムーズに行うための支援について	.585	.625	-.022	-.001	.135
高10. 学習や生活を計画的に進めるための支援について	.534	-.011	.117	.227	-.101
<第2因子>疾患に関する情報					
高9. 食物などへのアレルギー反応について	-.023	.945	-.019	.061	-.183
高10. てんかん発作について	.039	.757	-.082	-.034	.135
高11. 心臓などの内疾患について	-.021	.749	.161	-.103	.083
高12. 特定の音や臭いへの感覚過敏について	.048	.620	.038	.134	-.010
<第3因子>集団活動に関する情報					
高13. 体育的活動や行事にスムーズに参加できるための支援について	-.083	.015	1.014	.043	-.002
高14. 文化的活動や行事にスムーズに参加できるための支援について	.168	.016	.804	.055	-.054
高15. 校外学習や宿泊行事にスムーズに参加できるための支援について	.086	.039	.691	.043	.177
高16. 部活動へうまく参加するための支援について	.197	.001	.559	.179	-.098
高17. 入学式や卒業式などの式典にスムーズに参加できるための支援について	.295	.108	.488	-.020	.050
<第4因子>家庭生活に関する情報					
高18. 家庭での過ごし方について	.047	-.065	.104	.808	.044
高19. 本人の興味・関心について	.168	.020	.003	.752	-.117
高20. 保護者の教育方針について	-.007	.027	.158	.693	.013
高21. 家族関係について	-.064	.135	-.049	.621	.171
高22. 主たる養育者について	.120	-.056	.086	.525	.231
高23. 保護者との連携方法について	.032	.136	.033	.518	.231
<第5因子>中学校までの専門的支援に関する情報					
高24. 中学校までの校外の適応指導教室などの利用状況・内容について	.016	.009	.052	.144	.744
高25. 中学校までの校内の相談室などの利用状況・内容について	.046	.027	-.075	.006	.716
高26. 専門家による診断について	.064	.043	-.041	.069	.464
高27. 病院などの専門機関との連携について	.081	.081	.047	.186	.456
高28. 服薬について	.111	-.040	.240	.152	.423
寄与率	11.543	5.171	9.02	8.011	5.289
α係数	.958	.834	.930	.887	.835

N=238. モデル全体のα係数.954

物の期限を守るようになるための支援に関する情報」「提出物をもれなく提出するようになるための支援に関する情報」「学習目標を効率よく達成するための支援について」「プリント学習における支援について」「学習内容の理解や、記憶を助けるための支援について」「板書をノートに複写するための支援について」の項目から<学習活動に関する情報>の因子と命名した。第2因子は「食物などへのアレルギー反応に関する情報」「てんかん発作に関する情報」の項目から<疾病に関する情報>の因子と命名した。第3因子は「体育的活動や行事にスムーズに参加できるための支援に関する情報」「文化的活動や行事にスムーズに参加できるための支援に関する情報」の項目から<集団活動に関する情報>の因子と命名した。第4因子は「家庭での過ごし方に関する情報」「本人の興味・関心に関する情報」の項目から<家庭生活に関する情報>の因子と

命名した。第5因子は「中学校までの校外適応指導教室などの利用状況・内容に関する情報」「中学校までの校内の相談室などの利用状況・内容に関する情報」の項目から<中学校までの専門的支援に関する情報>の因子と命名した。

② 信頼性の検証 第1因子.958, 第2因子.834, 第3因子.930, 第4因子.887, 第5因子.853, モデル全体.954であり, 信頼性は確認できた。

(3) 分析II-2: 高等学校教員が受け取りたい引継ぎ情報と中学校教員が受け渡したい引継ぎ情報の必要度の差異

Shapiro-Wilk検定により各因子の尺度得点は高等学校教員, 中学校教員共に正規分布に従わないことが確認されたため, Mann-whitneyのU検定を行った。結果は表4に示したように, 5因子ともに有意差は確認できなかった。

表4 高等学校教員と中学校教員の引継ぎ情報の必要度の差異

	順位の平均		統計検定量U
	高等学校教員	中学校教員	
第1因子 <学習活動に関する情報>	180.47	184.91	14511.500
第2因子 <疾病に関する情報>	175.55	194.28	13340.000
第3因子 <集団活動に関する情報>	177.44	190.68	13790.500
第4因子 <家庭に関する情報>	183.29	179.54	14568.000
第5因子 <中学校までの専門的支援に関する情報>	184.07	178.06	14382.500

N: 高等学校教員238, 中学校教員125

IV. 考察

1. 中学校教員が小学校教員から受け取りたい引継ぎ情報

小学校通常の学級から中学校通常の学級への移行時に中学校教員が受け取りたい引継ぎ情報として、本調査では<本人の志向に関する情報><学習活動に関する情報><集団活動に関する情報><小学校までの専門的な支援に関する情報><個別の配慮に関する情報>が示された。

<本人の志向に関する情報>は先行研究で取り上げた教育委員会作成の個別の教育支援計画にも「本人の将来の夢・希望」⁷⁾「就学後の学校生活に関する要望・期待など」⁸⁾「本人の願い」¹⁰⁾¹¹⁾「がんばりたいこと・学びたいこと」¹²⁾「中学校生活に対する本人の思い・願いと、保護者の考え」¹³⁾と<本人の志向に関する情報>に類する項目が設定されている。このことは、今後展開されていく教育支援が『本人・保護者の意見を最大限（可能な限りその意向を尊重）し、教育的ニーズと必要な支援についての合意形成を行うことが原則』⁵⁾としており、その素地になり得るものと考えられる。なお、<本人の志向に関する情報>は高等学校教員が受け取りたい引継ぎ情報になかった。高等学校教員は特別指導が行われることもあって生徒への肯定的な支援の構えが持ちにくいとされる現状¹⁶⁾にあるとされている。それに対し、小・中学校教員はユニバーサルデザインの導入や、居心地のよい学級集団づくりから特別な教育的支援を必要とする児童生徒の学習活動を形成していく体制作り¹⁷⁾に取り組んでおり、そうしたことによる意識の差が反映されるものと思われる。

一方、<集団活動に関する情報>は先行研究とした教育委員会作成のいずれの個別の教育支

援計画にも項目設定がない。小学校教員、中学校教員それぞれが行う生徒指導の差異のひとつとして、中学校教員が行う規範意識を養うための毅然とした集団指導があり、このことは双方の教員が認識しているとされている¹⁸⁾。本調査においても、この因子のみにおいて中学校教員と小学校教員の引継ぎ情報としての必要度に有意な差がみられた。<集団活動に関する情報>は中学校教員が生徒に規範意識を求める集団活動の場面にて、通常の学級に在籍し特別な教育支援を要する生徒にも他の生徒との同調を求める意識の表れと考えられよう。

2. 高等学校教員が中学校教員から受け取りたい引継ぎ情報

中学校通常の学級から高等学校への移行時に高等学校教員が受け取りたい引継ぎ情報として、本調査では<学習活動に関する情報><疾病に関する情報><集団活動に関する情報><家庭生活に関する情報><中学校までの専門的支援に関する情報>が示された。

<疾病に関する情報><家庭生活に関する情報>は中学校教員が受け取りたい引継ぎ情報にはない。<疾病に関する情報>は先行研究とした教育委員会作成の個別の教育支援計画の項目としては「健康・生活」⁷⁾「健康・身体機能」⁸⁾「身体機能面」¹⁰⁾「生活習慣、学習、周りの人との関わり、健康・医療状況」¹¹⁾がある。しかし、「健康・生活」⁷⁾「健康・身体機能」⁸⁾「身体機能面」¹⁰⁾を設定している個別の教育支援計画は特別支援学校高等部への移行も想定しての設定である。<家庭生活に関する情報>は先行研究とした教育委員会作成の個別の教育支援計画の項目としては「これまで家庭で配慮してきたこと・

引き続き配慮してほしいこと」¹¹⁾「家庭での様子、入学後の学校生活に関する要望・期待など」¹²⁾はあるが、本調査の項目「高21：家族関係について」「高22：主たる養育者について」「高23：保護者との連絡方法について」に該当する内容を含む項目はない。教育委員会は個人情報保護の視点から制限をしていることも推察できるが、高等学校は中学校と比して学区が広いために前籍校や保護者との日常の連携が減少しがちであることや、中高連携が進路指導、学力向上を中心である¹³⁾ために、高等学校教員が「疾病に関する情報」>「家庭生活に関する情報」の引継ぎ情報を受け取りたい状況にあることが示唆された。

なお、高等学校は入学者選抜があるために中学校までの生徒集団の構成や学習状況、生活状況は大きく異なるが、中学校と高等学校の教員間の教職に対する意識の差は対小学校教員ほどにはないとされている²⁰⁾。このような傾向が本調査での高等学校教員が受け取りたい引継ぎ情報と中学校教員の受け渡したい引継ぎ情報への意識に有意な差がない状況にも現れたものと推測される。

謝辞

調査に協力いただいた先生方に感謝申し上げます。

文献

- 合理的配慮等環境整備検討ワーキング・グループ (2012)：合理的配慮等環境整備検討ワーキング・グループ報告。
- 文部科学省 (2013)：教育支援資料。
- 文部科学省初等教育局長 (2013)：障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援について (通知)。
- 特別支援教育の在り方に関する調査研究協力者会議 (2003)：今後の特別支援教育の在り方について (最終報告)。
- 文部科学省 (2014)：平成25年度特別支援教育に関する調査の結果について。
- 特別支援教育の推進に関する調査研究者会議高等学校ワーキング・グループ (2009)：高等学校における特別支援教育の推進について (報告)。
- 福岡教育委員会義務教育課 (2013)：ふくおか就学サポートノート。
- 鹿児島県教育委員会 (2009)：移行支援シート作成の手引き。
- 加東市教育委員会 (2013)：加東市サポートファイル教師用手引き。
- 高知県教育委員会 (2013)：発達障害等のある幼児児童生徒の支援をつなぐ就学時引き継ぎシート (例)・支援引き継ぎシート (例)。
- 京丹後市丹後圏域障害者自立支援協議会 (2014)：支援ファイル「にじいろノート」。
- 京都府発達障害者支援体制整備検討委員会 (2013)：移行支援シート。
- 佐野市教育センター特別支援教育調査研究委員会 (2011)：小中の連携を図った特別支援教育の推進。佐野市教育センター紀要, 38, 特別支援教育1ー特別支援教育 8。
- 石隈利紀 (2013)：教師と保護者の連携の意義について教えてください。柘植雅義・石隈利紀 (編著)：高等学校の特別支援教育Q&A, 金子書房, 22?24。
- 石原 隆・坂本 裕・橋本 治 (2014)：高等学校における合理的配慮を必要とする生徒への合理的配慮に関する調査研究。岐阜大学教育学部研究報告 (人文科学), 63 (1), 137-149。
- 中田正敏 (2014)：今、高等学校における特別支援教育に必要とされていること。特別支援教育研究, 682, 2-7。
- 藤井茂樹・齋藤由美子 (2007)：通常学級へのコンサルテーション。平成19～21年度科学研究費 (基盤研究(B)) 研究成果報告書。
- 文部科学省 (2011)：生徒指導提要。
- 国立特別支援教育総合研究所 (2011)：発達障害支援ランドデザインVer.2。
- 山内久美・小林芳郎 (2000)：小・中・高校教員の教職に関する自己認識。大阪教育大学紀要第IV部門, 48 (2), 215-232。